

中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による認定申請書 (ロ)

平成 年 月 日

(あて先) 宇 都 宮 市 長

申請者 住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ 印

私は、(注1) \_\_\_\_\_ 業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品(以下「原油等」という。)の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

① 油等の仕入単価の上昇 (注2)

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100 \quad \text{(兼業者である場合に記入) 主たる事業 上昇率 \%}$$

$$\text{全体 上昇率 \%}$$

E : 原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価

(兼業者である場合に記入) 主たる事業 \_\_\_\_\_ 円  
全体 \_\_\_\_\_ 円

e : Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価

(兼業者である場合に記入) 主たる事業 \_\_\_\_\_ 円  
全体 \_\_\_\_\_ 円

② 原油等が売上原価に占める割合 (注2)

$$\frac{S}{C} \times 100 \quad \text{(兼業者である場合に記入) 主たる事業 依存率 \%}$$

$$\text{全体 依存率 \%}$$

C : 申込時点における最新の売上原価

(兼業者である場合に記入) 主たる事業 \_\_\_\_\_ 円  
全体 \_\_\_\_\_ 円

S : Cの売上原価に対応する原油等の仕入価格

(兼業者である場合に記入) 主たる事業 \_\_\_\_\_ 円  
全体 \_\_\_\_\_ 円

③ 製品等価格への転嫁の状況 (注3)

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} \times 100 = P$$

(兼業者である場合に記入) 主たる事業 P = \_\_\_\_\_ %  
全体 P = \_\_\_\_\_ %

A : 申込時点における最近3か月間の原油等の月平均仕入価格

(兼業者である場合に記入) 主たる事業 \_\_\_\_\_ 円  
全体 \_\_\_\_\_ 円

a : Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の月平均仕入価格

(兼業者である場合に記入) 主たる事業 \_\_\_\_\_ 円  
全体 \_\_\_\_\_ 円

B : 申込時点における最近3か月間の月平均売上高

(兼業者である場合に記入) 主たる事業 \_\_\_\_\_ 円  
全体 \_\_\_\_\_ 円

b : Bの期間に対応する前年3か月間の月平均売上高

(兼業者である場合に記入) 主たる事業 \_\_\_\_\_ 円  
全体 \_\_\_\_\_ 円

第 号 平成 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間 : 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

宇 都 宮 市 長 佐 藤 栄 一

中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による認定申請書（口）の計算書  
（原油価格上昇の場合）

1 最近1年間の売上高等について

当社の主たる事業は \_\_\_\_\_ ※主たる事業とは最近1年間の売上高が最も大きい事業

業種名	最近1年間の売上高	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
全体の売上高	円	100%

2 主たる事業の状況について（兼業者である場合に記入）

① 原油等の仕入単価の上昇

区分	最近1か月間（平成 年 月）	前年同期（平成 年 月）
仕入額	円	円
仕入数量		
月平均仕入単価	E 円	e 円

$\frac{E}{e}$

$\times 100 - 100$  上昇率 %（20%以上）

② 原油等が売上原価に占める割合

申込時点における最新の売上原価	C 円
売上原価に対応する原油等の仕入価格	S 円

$\frac{S}{C}$

$\times 100$  依存率 %（20%以上）

③ 製品等価格への転嫁の状況

区分	最近の仕入価格		前年同期の仕入価格	
	平成 年 月	～平成 年 月	平成 年 月	～平成 年 月
月		円		円
月		円		円
月		円		円
計		円		円
月平均仕入価格	A	円	a	円

区分	最近の売上高		前年同期の売上高	
	平成 年 月	～平成 年 月	平成 年 月	～平成 年 月
月		円		円
月		円		円
月		円		円
計		円		円
月平均売上高	B	円	b	円

$$P = \frac{A}{B} - \frac{a}{b} \times 100 = \text{ } \% \text{（転嫁の状況）（} P > 0 \text{）}$$

### 3 全体の状況について

#### ① 原油等の仕入単価の上昇

区分	最近1か月間（平成 年 月）	前年同期（平成 年 月）
仕入額	円	円
仕入数量		
月平均仕入単価	E 円	e 円

$\frac{E}{e}$

$\times 100 - 100$  上昇率 % (20%以上)

#### ② 原油等が売上原価に占める割合

申込時点における最新の売上原価	C 円
売上原価に対応する原油等の仕入価格	S 円

$\frac{S}{C}$

$\times 100$  依存率 % (20%以上)

#### ③ 製品等価格への転嫁の状況

区分	最近の仕入価格		前年同期の仕入価格	
	平成 年 月～平成 年 月	円	平成 年 月～平成 年 月	円
月		円		円
月		円		円
月		円		円
計		円		円
月平均仕入価格	A	円	a	円

区分	最近の売上高		前年同期の売上高	
	平成 年 月～平成 年 月	円	平成 年 月～平成 年 月	円
月		円		円
月		円		円
月		円		円
計		円		円
月平均売上高	B	円	b	円

$$P = \frac{A}{B} - \frac{a}{b} \times 100 = \text{ } \% \text{ (転嫁の状況) (} P > 0 \text{)}$$

住所

氏名

印

電話番号

## 中小企業信用保険法第2条第4項第5号（ロ）の認定申請における提出書類

- 1 中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による認定申請書（ロ） 正本2部  
実印（個人事業主は個人印）を押印してください。
- 2 法人にあつては商業登記簿謄本（正本／発行日が3ヶ月以内のもの）  
個人にあつては直近の確定申告書の写し  
法人の住所、商号及び代表者名又は個人の住所及び事業所の所在地等を確認するために用います。
- 3 中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による認定申請書（ロ）の計算書 1部
- 4 月次損益計算書（試算表）、仕入台帳など  
最近3か月間とその期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入れ価格、及び最近1か月間とその期間に対応する前年1か月間の原油等の仕入数量がわかる書類。
- 5 決算書（直近のもの）  
売上原価及びその中に占める原油等の仕入れ価格を確認するために用います。
- 6 月次損益計算書（試算表）、売上台帳など  
最近3か月間とその期間に対応する前年3か月間の売上がわかる書類。

※上記4～6の書類については全てに法人の住所と商号（法人の場合）又は個人の住所と個人名（個人の場合）を付記し、実印（個人事業主は個人印）の押印してください。

付記は、記入しても、横ばんを用いても、どちらでも構いません。

- 7 金融機関の担当の方が認定業務を代行するときは、委任状が必要になります。

### その他

- 1 中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による認定は、主たる事業が経済産業大臣の指定した不況業種である必要があるので、経済産業省の告示の確認をしてください。  
中小企業庁ホームページアドレス [http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu\\_net\\_5gou.htm](http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_5gou.htm)  
「セーフティネット保証制度5号：業況の悪化している業種（全国的）」を参照してください。  
※主たる事業とは、最近1年間の売上が最も大きい事業です。
- 2 申請に当たっては、次の条件に合致する必要があります。
  - (1) ①原油等の仕入単価の上昇率、②原油等が売上原価に占める割合（依存率）が20%以上であること
  - (2) ③製品等価格への転嫁の状況  $P > 0$  であること。
  - (3) 原油価格の上昇にもかかわらず、製品等価格に転嫁していないこと。

#### 【複数の業種に属する事業を行っている場合】

※主たる事業が属する事業についての状況と申請者の全体の状況の両方が上記（1）、（2）、（3）に合致する必要があります。